

「帰国・外国人児童生徒と共に進める教育の国際化推進地域」指定（大阪市）

1 帰国・外国人児童生徒と共に進める教育の国際化推進地域の概要

平成 14 年 9 月 1 日現在の推進地域内の児童生徒数

ア 海外帰国児童生徒（海外に 1 年以上在留）在籍数

小学校	4 1 校	7 8 名
中学校	2 2 校	4 8 名
計	6 3 校	1 2 6 名

イ 中国等帰国児童生徒数

小学校	2 6 校	6 5 名
中学校	2 1 校	8 2 名
計	4 7 校	1 4 7 名

ウ 日本語指導が必要な外国人児童生徒数

小学校	5 8 校	1 0 1 名
中学校	3 9 校	7 0 名
計	9 7 校	1 7 1 名

推進地域の特色

平成 14 年度 9 月 1 日現在の帰国児童生徒数は、で示したとおりである。

この背景には、

昭和 50 年代前半からの

企業の国際進出による在外保護者の帰国にあわせた帰国児童生徒

昭和 50 年代後半からの

本市内にある大阪中国帰国者定着促進センターに入所後の中国残留孤児や自費帰国した中国残留婦人などの公営住宅への入居増とその家族の呼び寄せによる中国帰国関連の児童生徒

昭和 60 年代からの

国際結婚、就労、外交、留学等を目的とする来日する外国人を保護者にもつ来日児童生徒があげられる。平成 10 年度からの動向を見ると、平成 11 年度減少し、その後、急激な増減はない。しかし、一定の決まった学校に決まった時期に編入学してくるということではない。このような実態に対処するために「帰国した子どもの教育センター校」をはじめとする諸事業を実施している。

帰国・外国人児童生徒の実態

(1) 学校生活への「適応」状況

子どもの来日時の年齢、出身国と日本の学校教育制度の差、さらに家庭背景、生育歴、保護者の来日目的などによってもあらわれ方は異なる。

(2) 日本語能力の程度等

本市センター校の通級児童生徒は、国際結婚により、保護者が日本人であり、家庭においてある程度日本語の環境がある場合や、出身国で日本語指導を受けた場合などもある。従って、日本語の問題はここでも各

人各様であり、一概に述べることはできない。

(3) 日本語指導の基本的な考え方

- ・ 学校における日本語指導は、単に言葉の習得だけが目的ではない。それぞれの国からいろいろな文化や成育環境を抱えて日本に来た子どもが、他の子どもたちとともに、互いに望ましい発展が遂げられるような指導を進める。
- ・ 指導は、一人の日本語指導者にのみ任されるものではなく、学校の教職員、子ども、保護者、さらに地域全体の協力を得ながら進める。

(4) 日本語指導に関する各センター校でのグループ分けによる工夫

- ・ 特に進学を控えた中学3年生には、教科指導に比重をおいた日本語指導に取り組んでいる場合もある。

2 帰国・外国人児童生徒と共に進める教育の国際化推進地域センター校の概要

本市では、次の「帰国した子どもの教育センター校」8校を「帰国・外国人児童生徒と共に進める教育の国際化推進地域センター校」(以下センター校と呼ぶ)と位置付けている。

(平成14年度現在)

学校名	校長名	所在地	学級数	電話番号	交通
木川小学校	酒井 章	532-0012 淀川区木川東3-7-32	13	6308-6311	地下鉄 西中島南方、 西700m
長池小学校	須和 秀夫	545-0013 阿倍野区長池町2-26	13	6622-6445	地下鉄 西田辺、 東100m
西九条小学校	小西 豊文	554-0012 此花区西九条4-3-41	13	6468-3731	地下鉄 阪神 西九 条 駅前
瓜破東小学校	雲井 稔	547-0022 平野区瓜破東2-5-78	15	6708-0108	地下鉄 出戸 南西600m
豊崎中学校	西岡 光夫	531-0074 北区本庄東3-4-8	8	6371-7452	地下鉄 天神橋6丁 目 北700m
阿倍野中学校	横山 治八郎	6628-0505 阿倍野区昭和町3-2-4	11	6628-0505	地下鉄 昭和町 南東500m
市岡中学校	萱原 忠信	552-0003 港区磯路1-5-21	17	6572-7231	地下鉄 環状線 弁天町 南西200m
瓜破中学校	佐喜眞 博	6709-2221 平野区瓜破2-5-31	19	6709-2221	地下鉄 喜連瓜破 南東300m

センター校通級児童生徒数（平成 14 年度現在）

	5月～3月 通級人数	前留地域での生活言語							
		中国語	韓国 朝鮮語	フィリピン語	ポルトガル語	スペイン語	ロシア語	米語	タイ語
木川小学校	13								
長池小学校	16								
西九条小学校	14								
瓜破東小学校	18								
豊崎中学校	19								
阿倍野中学校	21								
市岡中学校	21								
瓜破中学校	23								
通級児童生徒合計	145								

センター校での指導時間及び指導内容

ア 指導時間

原則として、小学生は1回90分、中学生は1回90分～120分とし、通級時間帯は初期対応時に在籍校と相談の上、児童・生徒の実態に合わせて、決定する。

イ 指導内容

センター校の任務

- () 帰国・来日等の子ども及び保護者の教育相談を行うとともに、帰国・来日等の子どもを受け入れた学校の教職員の相談を受け、助言を行う。
- () 帰国・来日等の子どもの初期対応や学習、生活習慣等において困難が生じた場合、その子どもの在籍校から要請があれば、訪問して指導を行う。
- () 必要な場合、通級させて指導を行う。
- () 指導用教材・貸し出し用関係図書を整備し、その活用を図る。
- () 帰国・来日等の子どもの特性の保持・伸長や国際理解教育など、帰国・来日等の子どもの教育推進の中心的役割を担う。
- () その他、帰国・来日等の子どもの教育の推進にかかわる研究活動や必要な諸事業を行う。

センター校を中心とする帰国・外国人児童生徒指導にかかわる協力体制について

ア「日本語指導協力者」派遣事業

週2回、1回あたり 1時間の授業を行う。派遣回数は25回

イ「民間通訳者」派遣事業

学校と子ども・保護者との意志の疎通を図るため、学校の申請に基づいて、民間よりの登録通訳者を学校に派遣。(約25言語、約120名)

ウ「教育相談窓口」

帰国・来日等の子ども及び保護者の教育相談を受けるとともに、帰国・来日等の子どもを受け入れた学校の教職員の相談を受け、助言を行う。

3 帰国・外国人児童生徒と共に進める教育の国際化推進体制の整備 教育国際化推進連絡協議会の概要

ア 構成員

大阪大学留学生センター

多文化共生センター

大阪市小学校教育研究会

大阪市中学校教育研究会

大阪市外国人教育研究協議会

「帰国した子どもの教育センター校」校長

「帰国した子どもの教育センター校」担当者会国際化事業推進部会

大阪市教育委員会「帰国・来日等の教育」プロジェクトチーム

イ 活動状況

代表者会

「国際化推進のための講演会」

各組織で進めている事業

・「わいわいひろば」「中国語弁論大会」「中国の子どものつどい」

「多文化進路ガイダンス」等での連携

ウ 協議会設置の効果

問題の共有化を図ることができた。

事業運営が円滑に進めることが可能になった。

加配教員の活用状況

小中学校8センター校で10名の担当者では、本市の状況としてはその数は、恒常的な不足状況にある。今年度は研究指定により加配を受けたが、残念ながら現状の抜本的な解決には成り得ていない。教員確保の問題は、継続的な課題となっている。

教育相談員の派遣状況及びその効果

本市では、独自に従来から、教育委員会指導部内に、中国語と日本語の両方に堪能であり、カウンセリングの有資格者を1名置き、教育相談にあたっている。来日後の不安やストレス、そこから起こる様々な問題に悩む子どもたち、その保護者に多大の安心感をあたえている。

4 平成14年度の具体的な取組の内容とその成果などについて

研究主題

帰国・外国人児童生徒の教科学習に対応した日本語能力の育成をめざすとともに、すべての児童生徒が自分らしさに誇りをもち、互いの違いを認め合い、共に学び合うことのできる学校づくりをすすめる。

研究主題に関連した活動及びその成果

本市のセンター校の取組は、17年間になる。小学校4校、中学校4校の取組は、子どもの実態、担当者の力点の置きようによって、それぞれが独自の取組を進めてきた。今回指定を受けるにあたり、

西九条小学校では、小学校における日本語指導法に関する研究を、
木川小学校・瓜破東小学校では、小学校における日本語教材・補助教材の開発研究を、

豊崎中学校では、中学校での教科指導法の研究を

瓜破東小学校・阿倍野中学校では、センター校で行う国際理解教育の方法を、

市岡中学校・瓜破中学校では、中学校における国際理解教育について在籍校との連携に関する研究を

長池小学校では、通級児童在籍校との連携に関する研究を、

阿倍野中学校・市岡中学校では、母語交流教室の取組について

まとめて報告書を作成すると同時に、「帰国・外国人の子どもとともに進める教育の国際化」として考えておかなばならないテーマとして共通理解できるものを設定した。

(理由) 指導者が直面する「日本語指導」の問題と、子どもの育成にかかわる「多文化共生」の問題を直視したからである。

なお、本市では、従来より「帰国・来日等の子どもの教育」と呼んで取組を進めてきたが、指定された研究名にあわせて「帰国・外国人の子ども」と記述している。

～ がセンター校の研究の中間まとめである。

連携した団体等の概要

その他特筆すべき平成14年度の成果と課題

本市の「帰国した子どもの教育センター校」の昭和60年2月に木川小学校、豊崎中学校に開設されて以来、17年の間に現在の校数になったものである。

教育委員会としても、この教育の重要性を今一度受け止め、教育施策に反映すると共に、各校園に本年度の研究の成果を広めるといった新たな課題を明らかになったのである。

研究の1年目は、いままでの実践をまとめること、2年目に向けた議論を深めているところである。

平成15年度の課題と事業計画概要

ア 各センター校での課題克服のための継続研究

イ 全市対象の研究成果の発表の工夫

ウ 各校における不登校、見えていない不就学の実態把握と克服策に関する研究

エ 関係機関との連携の充実にに関する研究などがある。

これらの詳細についての問合せ先

大阪市教育委員会指導部初等教育課〔06-6208-8181(代表)〕